

高まる消費者の不信感

食品の表示問題が世の中を騒がせている。肉の表示を偽った北海道のミートホープ社の問題が一段落したと思ったら、今度は中国の食品やその他日常品の表示の問題が世界的な騒ぎになっている。段ボールを入れた肉饅の話は作り話のようであるが、鉛が溶け出す土鍋から毒性のある物質が含まれる歯磨きまで、中国製の製品への不信感を高めた消費者は多いだろう。こうした商品を出荷した中国の企業の責任はもちろんであるが、その一部が日本に入ってきたものとすれば、それを輸入した業者の責任についても議論されなくてはならないだろう。

さて、こうした一連の事件を受けて、食品表示のあり方について制度を見直す必要があると考えている人は多いのではないだろうか。私たちが毎日のように口の中に入れる食品であるが、社会が複雑化する中で、

どこでどのように生産されているのか非常に分かりにくくなっている。

今回の一連の事件の背後にもそうした要因が潜んでいると言われる。ミートホープ社の場合には業者間の取引であるので、製品表示は義務づけられていなかったという。

食品表示義務づけ徹底を

いて、薬品と食品は同じ口に入れるものでも大きな違いがある。薬品については政府の非常に厳しい規制がある。たしかに一つ間違えば致命的な影響を及ぼしかねない薬品であるので、そうした厳しい規制は必要であらう。しかし、薬品は病気になる

たときに利用するという特殊なものである。それに対して食品はほぼ日常的に口に入れるものである。多くの不特定多数の人が口にする。それなら、食品の安全管理の方がもっと重要であるという見方さえ成り立つ

かもしれない。ただ、食品の場合には、あまりにも種類が多く、そしてあまりにも多くの人が消費するものである。チェックするのが非常に困難であるということだろう。こうした問題に完璧な対処法があるわけではないが、いくつかの重要なポイントがある。まず、食品の表示の義務づけを徹底すべきであるという点である。今回のミートホープの事件で知って驚いたが、業者間の取引については表示義務がなかった

し問題が見つかったら厳しく罰する制度にすることで、業者に違法な行為をとらないようにしむけるのだ。薬品の審査で賄賂を受け取った行政の責任者を死刑にした中国政府の手法は日本では考えられないが、一般論としてチェックが難しい行為であるほど、もし不正行為が見つければ厳しい罰則にするという手法が有効であるのだ。

その上で、最終的には消費者一人ひとりが、自分で自分の身を守る必要があるとなる。食品を購入するとき、安易に店にあるものを買ひ物かに入れてではなく、表示をしっかり見て、誰がどのように生産したものであるのかチェックする必要が。そうした「賢い消費者」が増えるような食育を広めていくことが必要であらう。そして、食品の流通を担う輸入業者、卸業者、小売り業者の責任が大きい。きちっとした管理体制を敷いている業者であれば消費者から信頼されるようになる。安全性への取り組みを前面に出した業者の取り組みが望まれる。

食育広めて賢く購入

表示を強化するのは、もちろん消費者や中間業者がその内容を知ることができるといふ点もとても重要であるが、それと同時に申告した表示内容に虚偽があれば罰則の対象となるという点も大きな意味を持つ。そして、罰則の大幅な強化を検討すべきである。大量の食品をすべてチェックするのは難しい。そこで、も

(総合研究開発機構理事長・東大教授)

*この記事は、静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。